



2018年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ
コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 2018年9月25日
有価証券報告書提出予定日 2018年9月25日
配当支払開始予定日 2018年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 榎野 憲克
(氏名) 木下 朝太郎

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

1. IFRSに基づく経営指標等

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	12,829	20.3	1,546	△58.6	1,535	△58.8	1,061	△68.6	707	△76.3
2017年6月期	10,663	295.8	3,736	505.7	3,728	211.7	3,382	308.3	2,987	260.7

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当 期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年6月期	41.88	41.35	11.4	9.9	12.1
2017年6月期	177.52	175.02	60.4	30.4	35.0

(参考) 持分法による投資損益 2018年6月期 一百万円 2017年6月期 一百万円

2. Non-GAAP 指標に基づく経営指標等

Non-GAAP 指標は、国際会計基準 (IFRS) から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP 指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

Non-GAAP 指標の詳細につきましては、添付資料 P.2 「(1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益※		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	12,829	20.3	1,546	11.3	1,535	11.1	1,061	12.1	707	28.0
2017年6月期	10,663	295.8	1,389	125.2	1,381	106.8	946	103.2	552	19.2

※. 2017年6月期の営業利益は、ソフトブレン(株)を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益の控除等をしております。

2018年6月期において、IFRSとNon-GAAP指標との間における調整項目はありません。

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%
2018年6月期	41.88	41.35	12.1
2017年6月期	32.82	32.36	13.0

(2) 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%
2017年6月期	—	9.0	—	9.0	18.0	303	54.9
2018年6月期	—	10.0	—	10.0	20.0	338	47.8
2019年6月期(予想)	—	12.0	—	12.0	24.0	406	49.5

(3) 2019年6月期の連結業績予想 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,480	27.8	860	4.6	850	4.2	590	4.6	390	4.8	23.1
通期	15,450	20.4	1,830	18.3	1,820	18.5	1,240	16.8	820	16.0	48.5

※. 2019年6月期の連結業績予想において、IFRSとNon-GAAP指標との間における調整項目はありません。

3. IFRSに基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	16,233	8,645	6,448	39.7	381.21
2017年6月期	14,941	7,919	5,985	40.1	355.22

4. IFRSに基づく連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年6月期	1,389	△589	△848	4,950
2017年6月期	755	△759	△59	4,999

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社レオコネクト、 除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
①IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「連結財務表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年6月期	16,917,159	2017年6月期	16,848,959
② 期末自己株式数	2018年6月期	-	2017年6月期	-
③ 期中平均株式数	2018年6月期	16,884,297	2017年6月期	16,830,848

(参考) 個別業績の概要

2017年6月期の個別業績（2017年7月1日～2018年6月30日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	972	5.7	406	816.2	507	381.5	380	315.8
2017年6月期	920	6.4	44	△89.9	105	△89.6	91	△86.6

(%表示は対前期増減率)

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益
	円 銭	円 銭
2018年6月期	22.52	22.23
2017年6月期	5.43	5.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	当期利1株当たり純資産益
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	8,429	3,533	41.8	204.84
2017年6月期	8,434	3,396	40.2	208.51

(参考) 自己資本 2018年6月期 3,527百万円 2017年6月期 3,392百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.5「(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期（2018年6月期）・来期（2019年6月期）の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結財政状態計算書	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結持分変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結財務諸表注記)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15

1. 経営成績等の概況

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用しており、双方で連結経営成績を開示しております。

（1）当期の経営成績の概況

① IFRSに基づく経営成績

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強やM&Aの活用による事業拡大等、企業価値の向上に努めております。

その結果、当連結会計年度における売上収益は12,829百万円（前期比20.3%増）、営業利益は1,546百万円（同58.6%減）、税引前利益は1,535百万円（同58.8%減）、当期利益は1,061百万円（同68.6%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は707百万円（同76.3%減）となりました。

営業利益以下の各項目の減少は主に前年においてソフトブレン(株)を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益が2,633百万円発生したことによるものであります。

② Non-GAAP指標に基づく経営成績

Non-GAAP指標は、国際会計基準（IFRS）から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前連結会計年度Non-GAAP指標においては、ソフトブレン(株)を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益、創業者及び共同創業者の退職に伴う功労金、社員の退職に伴う一時金、M&A仲介に伴う支払手数料等を調整項目として営業利益で2,347百万円、税引前利益で2,347百万円、当期利益で2,435百万円及び親会社の所有者に帰属する当期利益で2,435百万円をそれぞれ控除しております。

当連結会計年度のNon-GAAP指標においては、調整する項目はありませんので、売上収益は12,829百万円（前期比20.3%増）、営業利益は1,546百万円（同11.3%増）、税引前利益は1,535百万円（同11.1%増）、当期利益は1,061百万円（同12.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は707百万円（同28.0%増）となりました。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

当連結会計年度より、従来の「eセールスマネージャー関連事業」を「SFA事業」に名称変更いたしました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

また、2018年2月28日に㈱レオコネクトを子会社化したことにより、「カスタマーサポート事業」が新たに加わりました。

(i) SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業は、複数の企業に再利用可能なソフトウェアを基に、顧客ニーズへの柔軟な対応により信頼性や技術力の向上をはかり、堅調な実績へと結び付けるストックビジネスモデルを採用することで、売上収益は累積的に増加しております。

当連結会計年度においては、主力サービスのFAQシステム『i-ask』、サイト内検索サービス『i-search』、電話自動応答『IVRサービス』に加え、Webサイト上でサイト利用者の会話感覚の質問に対して、自動で回答を行うことができるWebチャットボットシステム『i-assist』やBtoC事業展開のひとつとして企業から個人に贈る、デジタルギフトサービス『i-gift』の導入が進みました。

具体的には、『i-search』は東京電力ホールディングス㈱、象印マホービン㈱、㈱ニトリホールディングス等に、『i-ask』は、キリン㈱、㈱ジンズ、セントラルスポーツ㈱、ライオン㈱等に、尚、㈱山梨中央銀行は『i-search』の検索結果と『i-ask』の検索結果を同時に表示させるサービスが導入されております。また、損害保険ジャパン日本興亜㈱、三井住友あいおい生命保険㈱や外資系生命保険会社等には『IVRサービス』が、シン・エナジー㈱、㈱静岡銀行、㈱アプラス等には『i-assist』が、セゾン自動車火災保険㈱、イーデザイン損害保険㈱等には『i-gift』が導入されました。

更に、ショールームご利用後の接客情報を登録、管理しCS向上を図る、『接客データベースシステム』がYKK AP㈱に導入されました。

その他、損害保険ジャパン日本興亜㈱にIoT・ビッグデータ処理に関連するサービスとして『スマイリングロード』、『ポータブルスマイリングロード』『DRIVING!〜クルマのある暮らし〜』のサービスを提供しておりますが、各サービスの機能追加及び機能拡張のシステム開発業務を受注しました。

その結果、売上収益は3,141百万円（前期比11.9%増）、セグメント利益は559百万円（前期比406.2%増、前期比Non-GAAP指標で同41.2%増）となりました。

(ii) SFA事業

当事業におきましては、営業面では「生産性の向上の仕組みづくり」セミナーを開催するなど新規顧客の開拓を推進いたしました。また開発面では主力製品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー Remix Cloud」の活用支援サイト開設をはじめとした、使い勝手の良さを追求した開発に取り組みしました。

当連結会計年度におきましては、主力製品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の販売がクラウド型を中心に堅調に推移いたしました。成長に向けての従業員数増加やオフィス移転等により人件費や諸経費等が増加いたしました。

以上の結果、売上収益は4,190百万円（前期比7.4%増）、セグメント利益は649百万円（前期比17.1%減）となりました。

(iii) フィールドマーケティング事業

当事業におきましては、更なる成長に向け、これまでの店頭中心から、業種や業務の幅を拡大した「フィールド・クラウドソーシング」という新たな事業コンセプトの下、更なる市場創出に向けた取り組みを行っております。またPOB事業について業務提携を図るなど、会員拡大を推進いたしました。

当連結会計年度におきましては、フィールド活動一括受託等のストックビジネス及び店頭調査等のスポット案件についても引き続き好調に推移しました。

以上の結果、売上収益3,383百万円（前期比5.8%増）、セグメント利益は290百万円（前期比28.7%増）となりました。

(iv) カスタマーサポート事業

コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング事業を展開する㈱レオコネクトを、2018年2月28日より連結しております。主に光通信グループ各社商材に対するインバウンドコールセンター業務を請けており、売上収益856百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

(v) その他

EC事業進出を目的として買収した、対戦型ゲームのトレーディングカード売買を行うECサイトの運営会社である㈱plubeを、2017年7月31日より連結しております。当該EC事業については計画に対して堅調に推移しており、売上収益は547百万円となりました。

システム開発事業については、一部大型案件の規模縮小の影響により、売上収益は408百万円（前期比18.0%減）となりました。

出版事業については、書籍販売が復調したことにより、売上収益は300百万円（前期比16.5%増）となりました。

また、セグメント利益については39百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,291百万円増加し、16,233百万円となりました。その主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加1,005百万円及び棚卸資産の増加79百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ566百万円増加し、7,587百万円となりました。その主な要因は、流動負債の営業債務及びその他の債務の増加353百万円及びその他の流動負債の増加129百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ725百万円増加し、8,645百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益による増加707百万円、非支配持分に帰属する当期利益354百万円及び配当による利益剰余金の減少320百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、当連結会計年度末には4,950百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,389百万円の流入（前年同期は755百万円の流入）となりました。この主な要因は、税引前利益1,535百万円、法人所得税の支払額△271百万円、減価償却費及び償却費358百万円及び営業債権及びその他の債権の増加額△407百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは589百万円の流出（前年同期は759百万円の流出）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出△315百万円及び有形固定資産の取得による支出△172百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは848百万円の流出（前年同期は59百万円の流出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出△804百万円、社債償還による支出△432百万円、短期借入金の純減少額△413百万円、配当金の支払額△320百万円、長期借入金の借入による収入1,200百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.5	40.6	40.1	39.7
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	286.1	88.0	94.7	114.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	8.0	6.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103,464.0	117.1	37.0	83.7

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。
 (注3) キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。
 (注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

Non-GAAP指標に基づく連結業績予想

SaaS/ASP事業においては、当期に引き続き、FAQシステム『i-ask』、サイト内検索サービス『i-search』、電話からWebサービスへの誘導を簡易にした『IVR+SMS』サービス、企業のニーズからオーダーメイド型でWebシステムを構築する『Webサービス』等の主力サービスをはじめとし、様々なSaaS/ASPサービスの月額固定売上が積み上がるとともに、新サービスのWebチャットシステム『i-livechat』やWebチャットボットシステム『i-assist』、デジタルギフトサービス『i-gift』の導入が進み、来期の売上業績に大きく寄与する見込みです。

特に『i-livechat』『i-assist』は、『i-ask』に蓄積されたナレッジデータベースを再利用することが可能であり、同サービスの利用顧客へのクロスセルの効果が見込まれます。

更に、LINEカスタマーコネクトとの連携実績もでてきており、主には『i-livechat』でのやり取りをLINE上で行うサービスや、『i-ask』で作成したナレッジデータベースをLINE上に表示させるサービスを損害保険会社へ導入することが決まっております。

また、損害保険会社による、個人向け大型保険販売システムや特定団体向け保険販売システム、更にはタブレット端末操作により保険への申込みを簡易にした新サービスの開発、利用売上が加わります。

カスタマーサポート事業においては、光通信グループ各社商材に対するインバウンドコールセンター業務は引き続き受託しながら、そのノウハウを活かした外部顧客の獲得に注力し、提案型のインバウンドセンターへの発展を目指します。

当社は主にBtoBビジネスを主体として、様々なSaaS/ASPサービスを展開してきましたが、新たな成長ステージに進むべく、今後はインバウンド向けサービスの展開にも力を入れてまいります。

年々増加する訪日外国人旅行者の数は、年間3,000万人を超える規模となっており、2019年のラグビーワールドカップや2020年の東京五輪に向け、更なる訪日外国人旅行者の増加が見込まれております。各自治体や企業もインバウンド対策は決して十分とは言えず、多くのビジネスチャンスを逃している可能性がある中、24時間365日で各自治体や各企業等のFAQページの翻訳と、そこで解決しない場合に多言語オペレータに繋ぎ、ビデオチャットでのサポート、コンシェルジュ対応を行うサービスの提供を、子会社のスカラコミュニケーションズとレオコネクトが連携し、開始いたします。

更に、新事業として参入したECサイトplube「遊々亭」に関しましては、物流、システム、販売、買取、マーケティング等を内製化している強みを生かし、TCG（トレーディングカードゲーム）ネットショップNo.1として最高の売買体験をTCGユーザーに提供するためにスマホアプリの開発を始める等、提供するシステム・サービスを継続的に改善改修すると共に、新たなゲームタイトルの取り扱いも積極的に行い、またゲーム攻略情報をタイムリーかつ深い考察と共に提供し続けることでTCGユーザーが最も集まる場を創出し、企業成長を続けてまいります。

SFA事業及びフィールドマーケティング事業においても、ソフトブレン(株)が2018年1月に開示しました中期経営計画の達成に向けて既存ビジネスの継続成長及び新規ビジネスによる成長のための構造改革を推進し、収益構造の改革を目指しております。

以上のことから、2019年6月期の連結業績予想は、売上収益につきましては15,450百万円（前期比20.4%）、営業利益につきましては1,830百万円（同18.3%増）、税引前利益につきましては1,820百万円（同18.5%増）、当期利益につきましては1,240百万円（同16.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては820百万円（同16.0%増）としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期（2018年6月期）・来期（2019年6月期）の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、継続的に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、既の実施いたしました中間配当10.0円に、来月9月25日に開催される定時株主総会議案に付議する期末配当10.0円を加えた年間20.0円の配当を行う予定であります。

また、来期につきましても、Non-GAAP指標において売上収益・営業利益・税引前利益・当期利益ともに増収増益が見込まれることから、2019年6月期中間期末及び2019年6月期末の配当を各12.0円、年間24.0円へ増額する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年6月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,999,099	4,950,509
営業債権及びその他の債権	1,834,824	2,840,248
棚卸資産	56,248	135,558
未収法人所得税等	86,651	-
その他の流動資産	190,491	194,121
流動資産合計	7,167,316	8,120,438
非流動資産		
有形固定資産	374,113	443,519
のれん	5,684,257	5,787,555
無形資産	908,658	1,010,071
その他の長期金融資産	615,917	782,810
繰延税金資産	184,309	82,637
その他の非流動資産	6,952	6,324
非流動資産合計	7,774,208	8,112,919
資産合計	14,941,525	16,233,358
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,630,287	1,983,542
社債及び借入金	1,224,418	1,552,957
未払法人所得税等	164,538	207,616
その他の流動負債	280,090	409,779
流動負債合計	3,299,333	4,153,895
非流動負債		
社債及び借入金	3,543,859	3,240,570
繰延税金負債	123,804	110,218
その他の非流動負債	54,853	83,227
非流動負債合計	3,722,517	3,434,015
負債合計	7,021,851	7,587,911
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,576,761	1,594,118
資本剰余金	556,459	573,917
利益剰余金	3,795,663	4,182,249
その他の資本の構成要素	56,215	98,628
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,985,100	6,448,913
非支配持分	1,934,573	2,196,533
資本合計	7,919,673	8,645,446
負債及び資本合計	14,941,525	16,233,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	10,663,814	12,829,127
売上原価	△6,184,646	△7,744,892
売上総利益	4,479,168	5,084,234
販売費及び一般管理費	△3,372,677	△3,531,767
その他の収益	2,637,155	20,630
その他の費用	△7,069	△26,218
営業利益	3,736,577	1,546,878
金融収益	13,434	12,998
金融費用	△21,027	△23,998
税引前利益	3,728,984	1,535,878
法人所得税費用	△346,963	△474,276
当期利益	3,382,021	1,061,601
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,987,773	707,161
非支配持分	394,247	354,440
合計	3,382,021	1,061,601
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	177.52	41.88
希薄化後1株当たり当期利益(円)	175.02	41.35

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期利益	3,382,021	1,061,601
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	49,508	40,203
その他の包括利益(税引後)	49,508	40,203
当期包括利益	3,431,529	1,101,805
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,037,781	747,402
非支配持分	393,747	354,403
当期包括利益	3,431,529	1,101,805

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
2016年7月1日残高	1,570,806	1,256,340	1,077,098	△102	6,371	3,910,513
当期利益	-	-	2,987,773	-	-	2,987,773
その他の包括利益	-	-	-	-	50,007	50,007
当期包括利益合計	-	-	2,987,773	-	50,007	3,037,781
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△269,208	-	-	△269,208
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	△102	-	102	-	-
新株予約権の行使	5,955	5,955	-	-	△163	11,746
支配継続子会社に対する持分変動	-	△706,302	-	-	-	△706,302
非支配持分の取得及び処分	-	569	-	-	-	569
所有者との取引額合計	5,955	△699,880	△269,208	102	△163	△963,194
2017年6月30日残高	1,576,761	556,459	3,795,663	-	56,215	5,985,100

非支配持分 資本合計

2016年7月1日残高	-	3,910,513
当期利益	394,247	3,382,021
その他の包括利益	△499	49,508
当期包括利益合計	393,747	3,431,529
企業結合による変動	1,762,804	1,762,804
子会社の株式報酬取引	11,053	11,053
配当金	-	△269,208
非支配株主への配当金	△80,025	△80,025
自己株式の消却	-	-
新株予約権の行使	-	11,746
支配継続子会社に対する持分変動	△159,298	△865,600
非支配持分の取得及び処分	6,291	6,860
所有者との取引額合計	1,540,825	577,630
2017年6月30日残高	1,934,573	7,919,673

当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計
2017年7月1日残高	1,576,761	556,459	3,795,663	56,215	5,985,100
当期利益	-	-	707,161	-	707,161
その他の包括利益	-	-	-	40,241	40,241
当期包括利益合計	-	-	707,161	40,241	747,402
企業結合による変動	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△320,575	-	△320,575
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	17,356	17,356	-	△476	34,236
新株予約権の発行	-	-	-	2,649	2,649
非支配持分の取得及び処分	-	100	-	-	100
所有者との取引額合計	17,356	17,457	△320,575	2,172	△283,588
2018年6月30日残高	1,594,118	573,917	4,182,249	98,628	6,448,913

	非支配持分	資本合計
2017年7月1日残高	1,934,573	7,919,673
当期利益	354,440	1,061,601
その他の包括利益	△37	40,203
当期包括利益合計	354,403	1,101,805
企業結合による変動	17,520	17,520
子会社の株式報酬取引	△1,702	△1,702
配当金	-	△320,575
非支配株主への配当金	△109,862	△109,862
新株予約権の行使	-	34,236
新株予約権の発行	-	2,649
非支配持分の取得及び処分	1,601	1,702
所有者との取引額合計	△92,443	△376,032
2018年6月30日残高	2,196,533	8,645,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,728,984	1,535,878
段階取得に係る差益	△2,633,133	-
減価償却費及び償却費	301,084	358,345
金融収益	△13,434	△12,417
金融費用	21,027	23,998
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△245,358	△407,532
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,604	△30,006
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	424,774	88,024
その他	△43,199	108,066
小計	1,562,349	1,664,357
利息及び配当金の受取額	11,019	11,791
利息の支払額	△20,406	△16,593
法人所得税の還付額	10,762	1,179
法人所得税の支払額	△808,432	△271,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,292	1,389,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,268	△172,106
無形資産の取得による支出	△245,500	△315,398
投資の取得による支出	△1,263	-
子会社の取得による支出	△450,473	△15,405
貸付による支出	-	△1,498
敷金及び保証金の差入による支出	-	△88,560
敷金及び保証金の回収による収入	-	715
その他	△3,525	2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759,030	△589,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△3,250,000	△413,332
長期借入金の借入による収入	2,889,500	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△370,290	△804,130
社債発行による収入	2,088,149	-
社債償還による支出	△213,081	△432,000
新株予約権の行使による株式発行収入	11,746	34,236
新株予約権の発行による収入	-	2,649
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△865,600	-
配当金の支払額	△264,391	△320,510
非支配持分への配当金の支払額	△80,025	△109,862
その他	△5,426	△6,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,418	△848,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,157	△49,170
現金及び現金同等物の期首残高	5,060,414	4,999,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,842	580
現金及び現金同等物の期末残高	4,999,099	4,950,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2018年6月30日に終了する12ヶ月間の当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供している他、営業支援システム『eセールスマネージャー』の提供や小売店舗における店頭でのフィールド活動等のマーケティングサービス、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング等の提供をしております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定的基础

当企業集団の連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

本連結財務諸表の承認日である2018年8月14日までに公表されている主な基準書及び解釈指針のうち2018年6月30日現在強制適用されていないものについては、当企業集団は早期適用しておりません。これらの適用による当企業集団への影響は軽微であります。

IFRS	基準名	強制適用 (以後開始年度)	当企業集団 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年6月期	金融商品の分類及び測定、減損会計、ヘッジ会計の処理及び開示要求
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年6月期	収益の認識に関する会計処理及び開示要求
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年6月期	原則としてすべてのリースについて、リース負債の発生を伴う使用権資産の取得とする会計処理及び開示要求

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当企業集団は、当連結会計年度より、国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」（2016年）を採用しております。当該基準の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下の通りであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損
- ・引当金の会計処理と評価
- ・繰延税金資産の回収可能性

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「SaaS/ASP事業」は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

「SFA事業（注）」は、営業支援システムのライセンス販売、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供しております。

「フィールドマーケティング事業」は、フィールド活動業務、マーケットリサーチを提供しております。

2018年2月28日付けで㈱レオコネクトを子会社化したことにより、「カスタマーサポート事業」が当連結会計年度より報告セグメントとして加わりました。当該事業は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。

(注)当連結会計年度より、従来の「eセールスマネージャー関連事業」を「SFA事業」に名称変更いたしました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失
前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィー ルドマ ーケ ティ ング 事業	カスタ マーサ ポート 事業				
売上収益								
外部顧客への売上収益	2,807,345	3,901,897	3,198,103	-	9,907,345	756,469	-	10,663,814
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	32,319	7,820	-	40,140	53,806	△93,946	-
計	2,807,345	3,934,216	3,205,923	-	9,947,485	810,275	△93,946	10,663,814
セグメント利益又は損失	110,601	783,528	225,523	-	1,119,652	△16,224	15	1,103,444
段階取得に係る差益								2,633,133
金融収益								13,434
金融費用								△21,027
税引前利益								<u>3,728,984</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額15千円には、固定資産の調整額△55千円及び棚卸資産の調整額71千円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の税引前利益と調整を行っております。
 4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィー ルドマ ーケ ティ ング 事業	カスタ マーサ ポート 事業				
売上収益								
外部顧客への売上収益	3,141,777	4,190,057	3,383,764	856,873	11,572,473	1,256,654	-	12,829,127
セグメント間の内部売上収益又は振替高	22,000	31,585	2,809	-	56,395	39,339	△95,734	-
計	3,163,777	4,221,643	3,386,574	856,873	11,628,868	1,295,993	△95,734	12,829,127
セグメント利益	559,916	649,259	290,268	7,836	1,507,280	39,536	60	1,546,878
金融収益								12,998
金融費用								△23,998
税引前利益								<u>1,535,878</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額60千円には、固定資産の調整額37千円及び棚卸資産の調整額23千円が含まれております。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の税引前利益と調整を行っております。
 4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	2,987,773	707,161
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(千円)	2,987,773	707,161
期中平均普通株式数(株)	16,830,848	16,884,297
普通株式増加数		
新株予約権(株)	239,716	217,739
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	17,070,565	17,102,036
基本的1株当たり当期利益(円)	177.52	41.88
希薄化後1株当たり当期利益(円)	175.02	41.35

(重要な後発事象)

該当事項はありません。